平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場会社名　株式会社 シーティーエス　　上場取引所　東
コード番号　4345　URL　http://www.cts-h.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 横島　泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理部長　(氏名) 佐藤　真一　TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日　平成25年11月8日　配当支払開始予定日　平成25年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,671	28.3	391	46.6	379	47.9	231	49.1
25年3月期第2四半期	2,082	13.1	267	40.8	256	36.6	155	42.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	86.15	―
25年3月期第2四半期	57.79	―

(注)当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,052	2,522	49.9
25年3月期	4,912	2,309	47.0

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　2,522百万円　25年3月期　2,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	2,000.00	―	25.00	―
26年3月期	―	30.00			
26年3月期(予想)			―	28.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,320	18.8	770	26.4	740	26.5	444	27.2	165.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	2,800,000 株	25年3月期	2,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	113,200 株	25年3月期	113,200 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	2,686,800 株	25年3月期2Q	2,686,800 株

当社は、平成24年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報 （３）業績予想など将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は平成24年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年3月期	―	20.00	―	25.00	45.00
26年3月期	―	30.00			
26年3月期(予想)			―	28.00	58.00

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3

２．四半期財務諸表 ……4
（１）四半期貸借対照表 ……4
（２）四半期損益計算書 ……5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 ……7
（継続企業の前提に関する注記） ……7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……7
（セグメント情報等） ……7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間（平成25年４月1日～平成25年９月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円高修正・株価回復等があり、企業業績や一部の消費動向の改善が見られ景気回復の兆しが見えて来ましたが、輸入資材の高騰や2014年４月に予定されている消費税増税による可処分所得減少への懸念もあり、景気回復の実感を得るには今しばらく時間を要する状況で推移しております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資及び公共投資が堅調に推移したことに加え、民間投資に関しましても、地域差はあるものの回復の兆しが見え始めてきました。一方で、東北地域を始めとする資源不足等による建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなどの懸念材料により、不透明な環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成23年度から４ヵ年を対象にした中期経営計画を実施しております。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ＩＣＴ」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第２四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業に加え、ハウス備品事業が堅調に推移し、また、震災関連も若干の寄与があり、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしましたが、売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の実績は、売上高2,671,700千円（前年同期比28.3％増）、営業利益391,530千円（前年同期比46.6％増）、経常利益379,279千円（前年同期比47.9％増）、四半期純利益231,476千円（前年同期比49.1％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜システム事業＞

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成25年４月に金沢支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,075,547千円（前年同期比18.9％増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は146,775千円（前年同期比2.3％増）となりました。

＜測量計測事業＞

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ＩＣＴ」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は674,542千円（前年同期比54.7％増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は79,159千円（前年同期比154.8％増）となりました。

＜ハウス備品事業＞

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、震災関連工事等の増加に伴うレンタル需要の高まりからユニットハウスが逼迫状況となる中で、レンタル受注量を堅調に確保することができ、当事業の売上高は559,739千円（前年同期比21.8％増）となりました。利益面は、売上高の伸長と徹底したレンタル原価の削減により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費につきましても前年同期並みに抑えられたことから、セグメント利益（営業利益）は131,114千円（前年同期比82.9％増）となりました。

＜環境安全事業＞

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移でき、当事業の売上高は361,869千円（前年同期比28.0％増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、セグメント利益（営業利益）は34,481千円（前年同期比66.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況の分析）

当第２四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が5,052,039千円となり、前事業年度末と比較して139,284千円増加いたしました。

流動資産は2,551,921千円となり、前事業年度末と比較して14,083千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加88,995千円、商品の増加32,413千円、その他流動資産の増加52,964千円があった一方で、現金及び預金の減少153,782千円があったことによるものであります。

固定資産は2,500,117千円となり、前事業年度末と比較して125,200千円増加いたしました。主な要因は、その他有形固定資産の増加72,911千円、投資その他の資産の増加87,551千円によるものであります。

負債は2,529,463千円となり、前事業年度末と比較して73,396千円減少いたしました。主な要因は、その他流動負債の減少75,883千円があったことによるものであります。

純資産は2,522,575千円となり、前事業年度末と比較して212,680千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益231,476千円を計上した一方で、剰余金の配当67,170千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.9％となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,172,323千円となり、前事業年度末と比較して153,782千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は197,982千円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益379,279千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費206,321千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加額93,269千円、その他の減少額126,026千円及び法人税等の支払額139,841千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は106,815千円（前年同期比189.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107,383千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は244,948千円（前年同期比34.4%増）となりました。これは、リース債務の返済177,697千円、配当金の支払67,251千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成25年７月31日に公表した通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成25年10月25日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,106	1,172,323
受取手形及び売掛金	960,309	1,049,304
商品	61,989	94,402
半成工事	2,420	6,731
原材料及び貯蔵品	16,923	13,420
その他	194,401	247,366
貸倒引当金	△24,312	△31,628
流動資産合計	2,537,837	2,551,921
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	34,218	38,528
建物（純額）	250,807	248,898
土地	777,810	777,810
リース資産（純額）	1,157,054	1,121,756
その他（純額）	32,900	105,811
有形固定資産合計	2,252,790	2,292,804
無形固定資産	41,205	38,839
投資その他の資産		
投資その他の資産	82,221	169,773
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	80,921	168,473
固定資産合計	2,374,917	2,500,117
資産合計	4,912,754	5,052,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,344	726,669
未払法人税等	144,240	156,673
リース債務	346,188	350,330
その他	417,290	341,406
流動負債合計	1,634,065	1,575,080
固定負債		
リース債務	827,928	790,248
その他	140,866	164,134
固定負債合計	968,794	954,383
負債合計	2,602,859	2,529,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,537,906	1,702,213
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,301,348	2,465,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,546	56,919
評価・換算差額等合計	8,546	56,919
純資産合計	2,309,894	2,522,575
負債純資産合計	4,912,754	5,052,039

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	2,082,435	2,671,700
売上原価	1,213,815	1,589,290
売上総利益	868,619	1,082,409
販売費及び一般管理費	601,599	690,878
営業利益	267,019	391,530
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	240	505
受取地代家賃	1,298	1,116
固定資産売却益	―	2,899
その他	934	972
営業外収益合計	2,502	5,517
営業外費用		
支払利息	12,301	17,192
その他	822	576
営業外費用合計	13,123	17,768
経常利益	256,398	379,279
税引前四半期純利益	256,398	379,279
法人税、住民税及び事業税	101,880	152,626
法人税等調整額	△757	△4,823
法人税等合計	101,123	147,802
四半期純利益	155,275	231,476

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	256,398	379,279
減価償却費	145,894	206,321
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,275	7,315
受取利息及び受取配当金	△270	△529
支払利息	12,301	17,192
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△2,899
売上債権の増減額（△は増加）	△71,752	△93,269
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,919	△33,221
仕入債務の増減額（△は減少）	65,435	324
その他	△9,463	△126,026
小計	384,348	354,486
利息及び配当金の受取額	270	529
利息の支払額	△12,301	△17,192
法人税等の支払額	△114,530	△139,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,786	197,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,457	△107,383
有形固定資産の売却による収入	―	2,900
無形固定資産の取得による支出	△1,877	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△7,535	―
その他	△979	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,850	△106,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△128,360	△177,697
配当金の支払額	△53,885	△67,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,246	△244,948
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,689	△153,782
現金及び現金同等物の期首残高	940,561	1,326,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	979,250	1,172,323

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	システム事業	測量計測事業	ハウス備品事業	環境安全事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	904,226	436,012	459,475	282,720	2,082,435	―	2,082,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	904,226	436,012	459,475	282,720	2,082,435	―	2,082,435
セグメント利益	143,506	31,070	71,686	20,755	267,019	―	267,019

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	システム事業	測量計測事業	ハウス備品事業	環境安全事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,075,547	674,542	559,739	361,869	2,671,700	―	2,671,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,075,547	674,542	559,739	361,869	2,671,700	―	2,671,700
セグメント利益	146,775	79,159	131,114	34,481	391,530	―	391,530

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。